

論文要旨

平成 29年 1月 16日

専攻 環境イノベーションマネジメント専攻	学籍番号 13TE004	氏名 高橋 知也
論文題目 Dissertation Title	独居高齢者における被援助志向性に関する研究	
<p>調査対象としたケアマネージャーの61.1%が高齢者から援助拒否をされた経験を持つ(小川ら, 2009)といった報告などから、生活困難な状況に置かれてなお、支援者による援助やサービスを利用することを拒む高齢者が少なくないことが明らかになってきた。高齢者の拒否にあうことで援助の困難が生じ、高齢者の生活をめぐる課題もより深刻になってしまいう(楠木, 2007、鈴木ら, 2012)可能性や、元来高齢者が「周囲に相談しない傾向」を持つ(岩田・大川, 2015)という報告なども併せて考慮すれば、援助やサービスの利用を拒む高齢者について検討することは、高齢期における社会的孤立やそれに伴う諸問題に正対する上で重要であると考えられる。</p> <p>特に、我が国において増加を続けている単身世帯の高齢者、すなわち独居高齢者は、有事に際して別居状態にある親類縁者や友人、もしくは行政機関や専門職者といった相手に対する何らかの方略を用いた自発的な援助要請が必要不可欠となる。そのため、身近な同居者の存在によって援助要請が容易になる、あるいは同居者による気づきが契機となって当事者に対する援助に結びつきやすいと考えられるその他の居住形態の高齢者に比して、他者への援助要請の方略そのものが乏しいものと予測される。</p> <p>独居高齢者が援助要請行動に関する問題を抱えることは、社会的孤立やその延長にある孤独死、あるいは消費被害のリスクにも繋がると考えられる。当然ながら、独居高齢者を取り巻く環境の整備も重要な課題であるが、如何に優秀なセーフティネットが構築されても、その仕組みが有効的に活用されなければ、十分な効果を得ることは難しいと言わざるを得ない。またその仕組みを活用するか否か、という最終的な判断は利用者側に委ねられることも考慮すれば、援助要請行動を生起させる被援助志向性について検討することも、こうした社会問題の解決の糸口にもなり得る重要な課題であると考えられる。以上の背景を踏まえ、本研究では特に独居高齢者の持つ被援助志向性に焦点を当てた5つの研究を実施し、主として以下の3つの成果を得た。</p> <p>第1の成果として、高齢者における被援助志向性を測定する尺度の作成を行った点が挙げられる。先行研究からはこれに該当する尺度が確認できなかったため、研究Iから研究IIIを通じて、高齢者における被援助志向性を測定する尺度を作成した。</p> <p>まず研究Iでは、先行研究のレビューの結果から高齢者への適用可能性があると判断した被援助志向性尺度(田村・石隈, 2001)を含む質問紙調査を実施した。その結果、被援助志向性尺度を高齢者の被援助志向性を測定する尺度として利用することについて一定の信頼性および妥当性が確認された。しかし、項目分析や因子分析の結果から質問項目の再検討が必要であるほか、今後他の調査に組み込んで活用することを見据えるならば、上述の項目の整理と併せて短縮版の作成も考慮に入れるべきであることが示唆された。</p> <p>次に研究IIでは、被援助志向性尺度における質問項目の再検討と整理を行い、新たに2因子6項目からなる短縮版被援助志向性尺度を作成した。またこの尺度について、質問項目の内容をもとに下位尺度名をそれぞれ「援助に対する欲求」および「援助に対する抵抗感」と変更した。短縮版被援助志向性尺度の信頼性および原版との等質性を検討した結果、いずれも十分な信頼性および等質性を示す値を得た。一方で、被援助志向性尺度の原版お</p>		

および短縮版では援助要請対象として「公的機関などによる援助」を想定した項目が含まれておらず、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することに特化した尺度とするには、新たな質問項目を加えるなどの処理を加えた新たな尺度の作成が必要であると判断した。

そこで研究Ⅲでは、研究Ⅰおよび研究Ⅱの結果を踏まえ、被援助志向性尺度およびその短縮版を基にした高齢者用被援助志向性尺度を作成した。高齢者用被援助志向性尺度は短縮版被援助志向性尺度に「公的機関などによる援助」を想定した項目を追加したものであり、因子分析の結果、最終的に2因子10項目からなる尺度が作成された。新たな尺度の信頼性および妥当性を検討した結果、いずれについても十分な値を示した。さらに研究Ⅳでは、研究Ⅲとは異なるサンプルを用いた高齢者用被援助志向性尺度の再検討を行った。因子分析による尺度構成の確認や各下位尺度における信頼性分析などの結果、研究Ⅲとほぼ同様の結果が得られたことで、尺度としての安定性が確認された。

以上の結果から、十分な信頼性および妥当性をもつ「高齢者の被援助志向性を測定する尺度」が作成されたといえる。この尺度には、従来の被援助志向性尺度では測定できなかった行政などからの援助を受けることに対する志向性に関する質問項目が含まれており、より幅広く個人の被援助志向性を検討可能である点に有用性がある。また援助が必要と思われる高齢者に対して援助者が援助関係の構築を試みる際、2つの下位尺度の得点から対象者を4タイプ（援助に対する欲求の高低×援助に対する抵抗感の強弱）に分類することで、具体的な方略を模索する際の手がかりを得られる点でも実用的な尺度であると考えられる。

第2の成果として、独居高齢者における被援助志向性の関連要因の検討が挙げられる。研究Ⅲおよび研究Ⅳでは、高齢者用被援助志向性尺度の各下位尺度得点を従属変数とする重回帰分析を行った。その結果、「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」の両者に影響を与える要因として、研究Ⅲでは暮らし向き、研究Ⅳでは学歴が認められ、暮らし向きが良いほど、また学歴が高いほど援助に対する欲求と抵抗感の両者を低減させる結果となっていた。

これらの結果から、学歴の高さがその人の経済的な豊かさや人的ネットワークの広さにも反映されている可能性が考えられる。また、暮らし向きが人的ネットワークの広がりにも影響を与えることは岡本(2014)の報告でも明らかにされていることも踏まえれば、経済的な豊かさが新たな援助に対する欲求を低減させるとともに、それに伴う人的ネットワークの広がりが他者に援助を求めることへの抵抗感を弱めているものと推察される。

また研究Ⅲにおいては「援助に対する欲求」に対して日常生活における移動能力が、研究Ⅳにおいては主観的健康感が影響を与えることが示唆され、日常生活における移動能力が低いほど、また主観的健康感が悪いほど援助に対する欲求を高める結果となっていた。主観的な「自分の健康に対する評価」はその人の日常生活における移動能力をある程度反映して形成されるものと推察できることを考慮すれば、これらの結果は援助欲求が身体能力の低下に伴って生じられることを示唆する重要な知見であると考えられる。

第3の成果として、独居高齢者へのインタビューを通じた定性的観点からの高齢者用被援助志向性尺度の妥当性と関連要因の検討が挙げられる。高齢者用被援助志向性尺度における下位尺度の尺度得点に特徴がみられた独居高齢者6名に対するインタビュー調査の内容分析をSCATにより行った結果、分析対象者6名における高齢者用被援助志向性尺度の下位尺度得点の高低と、実際の援助に対する考え方がほぼ一致していることが示唆された。研究ⅢおよびⅣを通じて尺度の信頼性および妥当性について定量的分析を通じて明らかにしたが、本研究により尺度の妥当性が定性的にも示されたものと考えられる。

また、いずれの対象者においても現在に至るまでの生活環境、すなわち職業経験や互動的な友人関係、公的サービスの利用の経験などが現在における被援助志向性に影響を与えていることが示唆されたほか、被援助経験に乏しいことが援助に対する欲求を低減させることや、援助に対する欲求と援助に対する抵抗感のいずれも高い場合に欲求と抵抗感の間

に認知的不協和を生じる可能性などが示された。

以上の成果は、今後さらに増加することが見込まれる独居高齢者に対する身近な人物、あるいは公的機関などによる援助の在り方を検討する上で大きな意義を持つと考えられる。また本研究により高齢者の被援助志向性を測定する尺度が作成されたことで、今後はこの尺度を用いた社会調査や相談援助における活用などが期待される。10項目からなる高齢者用被援助志向性尺度は、社会調査における調査項目として組み込むことが比較的容易であるほか、「他者から援助を受けること」に対する考え方を問うチェックリストとしての活用も可能である。すでに述べた通り高齢者に回答を求めることで個人を大きく4タイプに分類可能であることから、高齢者の相談援助などにおけるインタビュー時に、今後の具体的な援助方略を模索するための資料の一つとしての活用が考えられる。

一方今後の課題としては、独居高齢者のみならず高齢者の生活環境の多様化を考慮したサンプリングを行い、尺度の信頼性および妥当性を再確認すること、インタビュー調査を通じて関連が示唆された具体的な職業経験や互助的な友人関係の多寡、身近な人物の公的サービスの利用経験などに関する変数を今後の調査で新たに投入すること、本来事前に想定した条件に沿って8名に対してインタビューを行うところ、最終的に6名を対象とするインタビューにとどまったため、さらに追加のインタビュー調査を行い、妥当性を再確認することなどが考えられよう。

(3806字)

4000字以内